

普天間基地の無条件全面返還を求める意見書

普天間基地の返還を求めて4月25日に開催された沖縄県民大会には、県下41の市町村すべての首長をはじめ9万人が参加し、県内移設は絶対に許さないという県民の不退転の決意を示した。

にもかかわらず鳩山前政権が、同基地の移設先として「辺野古」を日米共同声明に明記し、さらに政府対処方針でもそれを再確認したことは、沖縄県民のこの悲願を乱暴に踏みにじたものであり、断じて許されるものではない。「国外、最低でも県外へ」との自らの総選挙公約を反故にした前首相が、国民的怒りに包囲され、辞任に追い込まれたのは当然と言わなければならない。

沖縄の米海兵隊が、日本を守る「抑止力」どころか、海外に殴りこみをかける「侵略力」に他ならないことは、イラク戦争やアフガン戦争への参戦の実態が雄弁に物語っている。沖縄県内はもとより、日本国内のいかなる地にも、普天間基地の移設あるいは訓練機能の分散移転は許されるものではないことを、主権国家の政府として堂々と米国に表明すべきである。

よって政府に対し、日米共同声明と政府対処方針を撤回し、普天間基地の無条件全面返還を求めて米国と交渉するよう、つよく要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。